

# 四半期報告書

(第32期第1四半期)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
四半期レビュー報告書 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	17
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月14日

**【四半期会計期間】** 第32期第1四半期(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社小田原エンジニアリング

**【英訳名】** Odawara Engineering Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

**【電話番号】** 0465-83-1122(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長代理 石 塚 立 身

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

**【電話番号】** 0465-83-1122(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長代理 石 塚 立 身

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	965,250	703,336	3,035,271
経常利益 (千円)	77,836	65,865	140,680
四半期(当期)純利益 (千円)	43,467	37,908	82,403
純資産額 (千円)	7,026,880	7,057,762	7,070,986
総資産額 (千円)	8,280,078	8,609,275	8,355,887
1株当たり純資産額 (円)	1,193.21	1,199.15	1,200.86
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.38	6.44	13.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	82.0	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,454	67,128	819,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△526,564	△3,628	△1,569,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,053	△51,677	△117,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,599,567	776,208	761,343
従業員数 (名)	144	146	147

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	146
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	99
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
回転子用巻線設備	52,165	25.5
固定子用巻線設備	1,103,640	345.7
その他改造、修理、部品	243,463	161.8
合計	1,399,268	207.5

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
回転子用巻線設備	191,636	332.2	439,759	131.8
固定子用巻線設備	900,978	1,100.6	1,941,279	197.2
その他改造、修理、部品	245,363	123.5	471,232	124.2
合計	1,337,978	395.5	2,852,271	168.1

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
回転子用巻線設備	52,165	42.8
固定子用巻線設備	483,819	79.4
その他改造、修理、部品	167,351	71.7
合計	703,336	72.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産トレーディング株式会社	—	—	180,344	25.6
信濃香港有限公司	—	—	166,588	23.7
安徽美芝制冷設備有限公司	230,021	23.8	—	—
東映産業株式会社	170,625	17.7	—	—
岡谷鋼機株式会社	135,580	14.1	—	—
合計	536,226	55.6	346,932	49.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 日産トレーディング株式会社は、当第1四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第1四半期連結会計期間の販売高は307千円（総販売実績に対する割合0.0%）であります。
- 3 信濃香港有限公司は、当第1四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第1四半期連結会計期間の販売高はありません。
- 4 安徽美芝制冷設備有限公司は、当第1四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第1四半期連結会計期間の販売高は47,334千円（総販売実績に対する割合6.7%）であります。
- 5 東映産業株式会社は、当第1四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第1四半期連結会計期間の販売高はありません。
- 6 岡谷鋼機株式会社は、当第1四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第1四半期連結会計期間の販売高は11,127千円（総販売実績に対する割合1.6%）であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の復調や政府による緊急経済対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しなど景気回復の兆しが見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響、失業率が高水準にあるなど、経済活動は依然として低水準かつ厳しい状況が続きました。

このような状況下、当グループにおきましては、主に、省エネ化や地球温暖化問題に対する機運の高まりに伴う設備需要に対して積極的な営業活動を展開した結果、受注高は1,337百万円（前年同四半期比295.5%増）、生産高は1,399百万円（前年同四半期比107.5%増）となり、最悪期を脱し、一定の回復が見られました。

しかしながら、大型受注案件の売上が第2四半期に計上される見込みのため、当第1四半期連結会計期間の当グループの営業成績といたしましては、売上高は703百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期比16.3%減）、経常利益は65百万円（前年同四半期比15.4%減）となり、四半期純利益は37百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本（当社及び国内連結子会社1社）での売上高は622百万円（前年同四半期比31.0%減）、北米（在外連結子会社1社）での売上高は80百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。また、当グループの海外売上高の合計は473百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は67.3%となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、7,185百万円となりました。これは主に、商品及び製品が449百万円増加し、現金及び預金が385百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、1,424百万円となりました。これは主に、有形固定資産が12百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、8,609百万円となりました。

###### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38.3%増加し、1,164百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が156百万円、前受金が136百万円それぞれ増加し、未払消費税等が23百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、387百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が60百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、1,551百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、7,057百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円（2.0%）増加し、776百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ523百万円（88.6%）減少し、67百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が65百万円、仕入債務の増加額159百万円、前受金の増加額136百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額268百万円及び退職給付引当金の減少額60百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ522百万円（99.3%）減少し、3百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の満期払戻し（純額）400百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純支出400百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ42百万円（45.1%）減少し、51百万円となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額50百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所(注) (JASDAQ市場)	単元株式数500株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融証券取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融証券取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式504,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,812,000	11,624	—
単元未満株式	普通株式 76,736	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	11,624	—

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	504,000	—	504,000	7.9
計	—	504,000	—	504,000	7.9

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	502	483	599
最低(円)	440	435	465

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	藤澤 和俊	平成22年4月9日 逝去

#### (2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
代表取締役社長 (設計部長)	取締役 (設計部長)	宮脇 伸郎	平成22年4月9日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月11日

株式会社小田原エンジニアリング  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 齋 藤 淳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池 田 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,573,705	1,958,869
受取手形及び売掛金	400,058	※1 455,031
有価証券	3,762,502	3,362,473
商品及び製品	730,866	281,283
仕掛品	423,659	602,710
原材料及び貯蔵品	30,367	31,020
未収還付法人税等	75,345	91,550
繰延税金資産	155,000	124,071
その他	33,993	15,724
貸倒引当金	△367	△408
流動資産合計	7,185,132	6,922,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	838,741	834,952
減価償却累計額	△627,580	△620,572
建物及び構築物（純額）	211,160	214,379
機械装置及び運搬具	※2 647,777	※2 646,964
減価償却累計額	△537,173	△527,995
機械装置及び運搬具（純額）	110,603	118,969
工具、器具及び備品	304,569	302,555
減価償却累計額	△285,459	△281,677
工具、器具及び備品（純額）	19,110	20,878
土地	749,492	748,950
有形固定資産合計	1,090,366	1,103,177
無形固定資産		
ソフトウェア	7,850	6,759
ソフトウェア仮勘定	19,152	10,694
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	29,183	19,633
投資その他の資産		
投資有価証券	140,411	136,397
前払年金費用	22,101	—
繰延税金資産	128,037	159,737
その他	14,042	14,613
投資その他の資産合計	304,593	310,748
固定資産合計	1,424,143	1,433,559
資産合計	8,609,275	8,355,887

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,480	447,182
短期借入金	1,238	1,200
未払金	58,856	54,993
未払法人税等	12,776	1,314
前受金	342,205	205,347
賞与引当金	80,526	21,455
アフターサービス引当金	29,750	32,602
その他	35,250	77,883
流動負債合計	1,164,084	841,979
固定負債		
長期借入金	1,086	1,372
繰延税金負債	1,643	1,975
退職給付引当金	122,374	183,356
役員退職慰労引当金	262,323	256,217
固定負債合計	387,428	442,921
負債合計	1,551,513	1,284,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,793,212	4,814,185
自己株式	△400,113	△398,878
株主資本合計	7,224,728	7,246,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,266	29,960
為替換算調整勘定	△200,233	△205,911
評価・換算差額等合計	△166,966	△175,951
純資産合計	7,057,762	7,070,986
負債純資産合計	8,609,275	8,355,887

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	965,250	703,336
売上原価	713,635	503,399
売上総利益	251,615	199,936
販売費及び一般管理費	* 181,010	* 140,855
営業利益	70,605	59,080
営業外収益		
受取利息	7,080	4,469
為替差益	—	192
作業くず売却益	—	1,556
その他	1,305	599
営業外収益合計	8,386	6,817
営業外費用		
支払利息	39	24
為替差損	1,101	—
自己株式取得費用	—	8
その他	12	—
営業外費用合計	1,154	33
経常利益	77,836	65,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	820	41
特別利益合計	820	41
特別損失		
固定資産除却損	—	20
たな卸資産評価損	10,184	—
特別損失合計	10,184	20
税金等調整前四半期純利益	68,472	65,885
法人税、住民税及び事業税	50,019	28,122
法人税等調整額	△25,015	△146
法人税等合計	25,004	27,976
四半期純利益	43,467	37,908

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	68,472	65,885
減価償却費	19,698	16,149
固定資産除却損	—	20
たな卸資産評価損	10,184	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,590	△60,981
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△22,101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,996	6,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,476	59,070
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	4,571	△2,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△820	△40
受取利息及び受取配当金	△7,080	△4,469
支払利息	39	24
売上債権の増減額 (△は増加)	838,559	56,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,223	△268,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,221	159,809
未払金の増減額 (△は減少)	△28,738	△15,140
前受金の増減額 (△は減少)	△198,661	136,314
その他	△36,410	△57,308
小計	800,881	67,617
利息及び配当金の受取額	3,446	2,045
利息の支払額	△39	△24
法人税等の支払額	△213,833	△2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,454	67,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	400,000
有価証券の取得による支出	△700,000	△500,000
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△26,107	△4,258
有形固定資産の売却による収入	—	255
無形固定資産の取得による支出	△832	—
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
長期貸付金の回収による収入	525	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,564	△3,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△221	△293
自己株式の取得による支出	△425	△1,235
配当金の支払額	△93,405	△50,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,053	△51,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,532	3,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,695	14,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262	761,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,599,567	※ 776,208



**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.及びODAWARA AUTOMATION INC.の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC.を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC.は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は、236千円であります。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
(退職給付制度の移行) 当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当第1四半期連結累計期間において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、売上総利益が7,244千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が各々25,067千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 520千円	※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度末日が金融機関の休日であったため、次 の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。 受取手形 15,523千円 ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 520千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス費 245千円 アフターサービス引当金繰入額 15,282 役員退職慰労引当金繰入額 5,996 役員報酬 26,714 給料手当 30,964 賞与引当金繰入額 9,408 退職給付費用 2,715 減価償却費 4,460 その他 85,221 <u>181,010千円</u>	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 2,828千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,106 役員報酬 28,525 給料手当 32,231 賞与引当金繰入額 10,758 退職給付費用 △14,975 減価償却費 4,004 その他 71,375 <u>140,855千円</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,747,217千円 有価証券 3,412,349 預入期間が3か月を超える定期 預金 △910,000 預入期間が3か月を超える譲渡 性預金 △2,650,000 <u>現金及び現金同等物 1,599,567千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,573,705千円 有価証券 3,762,502 預入期間が3か月を超える定期 預金 △910,000 預入期間が3か月を超える譲渡 性預金 △3,650,000 <u>現金及び現金同等物 776,208千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,392,736

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	507,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	58,882	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	903,250	62,000	965,250	—	965,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	—	1,639	(1,639)	—
計	904,889	62,000	966,889	(1,639)	965,250
営業利益	160,786	4,209	164,995	(94,390)	70,605

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米-米国

3 たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて日本における営業利益が693千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	622,879	80,456	703,336	—	703,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,193	—	1,193	(1,193)	—
計	624,072	80,456	704,529	(1,193)	703,336
営業利益又は営業損失(△)	139,572	△1,330	138,242	(79,161)	59,080

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米-米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	61,743	566,071	54,706	682,520
II 連結売上高(千円)				965,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	58.6	5.7	70.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 一米国、メキシコ、カナダ  
 アジア一中国(香港を含む)、台湾、タイ、韓国、インドネシア  
 その他一ブラジル、スロベニア、スイス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	77,404	338,898	56,867	473,170
II 連結売上高(千円)				703,336
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	48.2	8.1	67.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 一米国、メキシコ  
 アジア一中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、インド、韓国  
 その他一ドイツ、ブラジル、スロベニア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,199円15銭	1,200円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円38銭	1株当たり四半期純利益金額 6円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	43,467	37,908
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,467	37,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,889	5,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月14日

**【会社名】** 株式会社小田原エンジニアリング

**【英訳名】** Odawara Engineering Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第32期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。